



## 2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社 魚喜  
 コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大庭 美和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三富 秀雄 TEL 0466-45-9282  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	12,501	4.9	92		90		75	
2018年2月期	13,148	2.6	56		57		169	

(注) 包括利益 2019年2月期 53百万円 ( %) 2018年2月期 159百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	29.46		20.8	3.9	0.7
2018年2月期	66.27		40.7	2.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	2,321	389	16.8	152.39
2018年2月期	2,369	336	14.2	131.59

(参考) 自己資本 2019年2月期 389百万円 2018年2月期 336百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	237	77	85	685
2018年2月期	79	134	73	611

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		0.00	0.00			
2019年2月期		0.00		0.00	0.00			
2020年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	3.4	20		20		5		1.96
通期	12,000	4.0	80	13.7	70	22.6	40	46.8	15.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	2,555,856 株	2018年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2019年2月期	2,172 株	2018年2月期	2,061 株
期中平均株式数	2019年2月期	2,553,713 株	2018年2月期	2,553,795 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	12,113	4.7	85		82		69	
2018年2月期	12,707	2.8	101		26		132	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	27.04	
2018年2月期	51.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	1,977		308		15.6		120.80	
2018年2月期	2,002		261		13.1		102.42	

(参考) 自己資本 2019年2月期 308百万円 2018年2月期 261百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善などを背景に個人消費の持ち直しなどがあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、経済の先行きにつきましては、米中貿易摩擦問題や金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害の影響があり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに節約志向・低価格指向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として高騰傾向にあります。また、資材価格や人件費の上昇や人口構造変化による採用難からくる深刻な人手不足の状況が続いております。この消費性向と仕入環境等により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化を実施するとともに、利益確保が見込める優良物件への新規出店(鮮魚3店舗)及び不採算店舗等の撤退(鮮魚5店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、従業員1人当たりの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社の売上高は125億1百万円(前期比4.9%減)、売上総利益は51億66百万円(前期比3.7%減)と売上・売上総利益ともに昨年を下回りましたが、販売費及び一般管理費において、人件費をはじめとし、全社的に経費の見直し・削減を積極的に実施した結果、営業利益は92百万円(前期は56百万円の営業損失)、経常利益は90百万円(前期は57百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は75百万円(前期は1億69百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、111億56百万円(前期比5.6%減)となり、セグメント利益は4億25百万円(前期比27.9%増)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は9億57百万円(前期比2.2%減)となり、セグメント利益は51百万円(前期比19.5%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は4億33百万円(前期比8.6%増)となり、セグメント利益は43百万円(前期比16.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、政府の経済対策効果などにより国内景気の回復が期待できますが、個人消費の動向には引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。水産小売業界におきましては、魚介類の世界的需要過多に加えて異常気象による漁獲量の減少などにより、魚価の高騰はさらに加速していくと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは大型店舗を中心に既存店舗の強化、利益確保が見込める優良物件への新規出店、不採算店舗の計画的退店を最優先課題とし、加えて、業務提携契約を締結しているJA全農との共同仕入等による仕入原価率の低減、経費削減を積極的に実行していくことで収益の拡大を図ってまいります。

店舗運営面では、魚離れの現状を打破すべく、専門性を追求し対面販売を強化することで調理方法、食べ方、保存方法などを提案する売場を構築すると同時に、お客様のニーズが高い調理が簡単便利な商品や寿司・惣菜部門を強化してまいります。また、当社の仕入のノウハウを活かし、新しい事業である水産物の卸し事業を拡大してまいります。

上記施策を確実に実行する一方、中長期的な業績向上のためには、社員の士気向上及び人材確保が必要不可欠であるという考えのもと、人件費の充実をはかります。また、店舗リニューアルに伴う一時的な損失や、新規出店及び退店に伴う費用を考慮し、次期の連結ベースの売上高は120億円(前期比4.0%減)、営業利益は80百万円(前期比13.7%減)、経常利益は70百万円(前期比22.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円(前期比46.8%減)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、23億21百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ29百万円増加して14億41百万円となりました。固定資産は77百万円減少して、8億80百万円となりました。流動資産の増加は、売掛金は39百万円減少しましたが、現金及び預金が73百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の減少は、店舗撤退（鮮魚5店舗）や減損損失を計上したことにより有形固定資産が54百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ1億円減少し、19億32百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少して13億22百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4百万円増加して6億9百万円となりました。流動負債の減少は、短期借入金が1億円減少したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金が4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、3億89百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、当連結会計年度末には6億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2億37百万円（前連結会計年度比198.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は77百万円（前連結会計年度比42.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は85百万円（前連結会計年度は、73百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	21.2	20.4	14.2	16.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.3	156.7	158.6	159.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	91.5	12.8	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.7	6.8	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。  
 5. 平成28年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

しかしながら、当期・次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度度を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	611,863	685,505
売掛金	493,285	453,920
商品	135,757	128,679
貯蔵品	13,286	11,896
繰延税金資産	11	24,428
その他	157,642	136,761
流動資産合計	1,411,848	1,441,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658,637	608,041
減価償却累計額	△502,527	△473,545
建物及び構築物(純額)	156,109	134,496
工具、器具及び備品	878,017	840,192
減価償却累計額	△689,174	△681,164
工具、器具及び備品(純額)	188,843	159,027
土地	389	389
リース資産	21,577	21,577
減価償却累計額	△16,986	△20,041
リース資産(純額)	4,590	1,536
有形固定資産合計	349,933	295,449
無形固定資産		
リース資産	157	57
その他	85,684	84,905
無形固定資産合計	85,841	84,963
投資その他の資産		
投資有価証券	105,185	73,560
敷金及び保証金	374,733	373,797
その他	41,591	52,394
投資その他の資産合計	521,510	499,751
固定資産合計	957,285	880,164
資産合計	2,369,133	2,321,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	424,168	411,277
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	253,700	267,392
リース債務	3,615	1,868
未払金	214,044	202,303
未払法人税等	49,047	60,942
預り金	26,301	23,349
賞与引当金	25,408	18,000
資産除去債務	155	45
関係会社支援損失引当金	17,700	—
その他	114,123	137,368
流動負債合計	1,428,265	1,322,547
固定負債		
長期借入金	461,000	465,274
リース債務	1,868	—
長期預り保証金	82,216	79,716
繰延税金負債	15,831	4,559
関係会社支援損失引当金	—	17,350
資産除去債務	43,181	42,760
負ののれん	727	—
固定負債合計	604,824	609,659
負債合計	2,033,089	1,932,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,664,115	△1,588,874
自己株式	△5,456	△5,634
株主資本合計	300,474	375,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,570	13,612
その他の包括利益累計額合計	35,570	13,612
純資産合計	336,044	389,149
負債純資産合計	2,369,133	2,321,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	13,148,883	12,501,626
売上原価	7,784,920	7,334,666
売上総利益	5,363,963	5,166,960
販売費及び一般管理費	5,420,826	5,074,291
営業利益又は営業損失(△)	△56,863	92,668
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	1,999	2,149
受取手数料	3,466	331
保険差益	—	2,639
助成金収入	1,831	1,291
負ののれん償却額	727	727
その他	3,145	2,239
営業外収益合計	11,176	9,387
営業外費用		
支払利息	11,515	9,251
リース解約損	—	2,321
その他	168	27
営業外費用合計	11,684	11,600
経常利益又は経常損失(△)	△57,371	90,456
特別利益		
固定資産売却益	477	14,415
長期預り保証金精算益	2,865	—
特別利益合計	3,342	14,415
特別損失		
固定資産売却損	—	627
固定資産除却損	10,091	556
店舗閉鎖損失	5,210	—
減損損失	38,440	9,742
投資有価証券評価損	9,999	—
関係会社支援損失引当金繰入	17,700	—
特別損失合計	81,442	10,926
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△135,471	93,944
法人税、住民税及び事業税	33,747	44,723
法人税等調整額	17	△26,020
法人税等合計	33,764	18,703
当期純利益又は当期純損失(△)	△169,235	75,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△169,235	75,241

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△169,235	75,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,453	△21,957
その他の包括利益合計	9,453	△21,957
包括利益	△159,782	53,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△159,782	53,283
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,494,880	△5,456	469,710
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△169,235		△169,235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△169,235	—	△169,235
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,664,115	△5,456	300,474

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	26,116	26,116	495,826
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△169,235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,453	9,453	9,453
当期変動額合計	9,453	9,453	△159,782
当期末残高	35,570	35,570	336,044

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,664,115	△5,456	300,474
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,241		75,241
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	75,241	△178	75,063
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,588,874	△5,634	375,537

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	35,570	35,570	336,044
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,241
自己株式の取得			△178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,957	△21,957	△21,957
当期変動額合計	△21,957	△21,957	53,105
当期末残高	13,612	13,612	389,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△135,471	93,944
減価償却費	132,697	123,241
減損損失	38,440	9,742
負ののれん償却額	△727	△727
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,988	△7,408
関係会社支援損失引当金の増減額(△は減少)	17,700	△350
受取利息及び受取配当金	△2,005	△2,158
保険差益	—	△2,639
支払利息	11,515	9,251
リース解約損	—	2,321
固定資産売却損益(△は益)	△477	△13,787
長期預り保証金精算益	△2,865	—
固定資産除却損	10,091	556
店舗閉鎖損失	5,210	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	19,016	39,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,087	8,467
その他の資産の増減額(△は増加)	5,496	11,985
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,421	△12,891
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,355	10,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,393	△3,256
小計	98,337	265,932
利息及び配当金の受取額	2,005	2,158
利息の支払額	△11,704	△9,714
保険金の受取額	—	4,460
リース解約による支払額	—	△2,321
法人税等の支払額	△9,282	△33,876
法人税等の還付額	—	10,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,355	237,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△76,791	△59,765
有形固定資産の売却による収入	577	2,505
無形固定資産の取得による支出	△59,191	△17,761
敷金及び保証金の差入による支出	△9,942	△10,336
敷金及び保証金の回収による収入	25,895	11,237
預り保証金の受入による収入	2,865	—
預り保証金の返還による支出	△2,000	△2,151
貸付けによる支出	△340	△420
貸付金の回収による収入	734	317
資産除去債務の履行による支出	△48	—
その他	△16,571	△1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,811	△77,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	160,000	△100,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△229,190	△282,034
リース債務の返済による支出	△7,489	△3,615
自己株式の取得による支出	—	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,320	△85,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,864	73,641
現金及び現金同等物の期首残高	593,999	611,863
現金及び現金同等物の期末残高	611,863	685,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業-----鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売
- (2) 飲食事業-----回転寿司店の経営
- (3) 不動産事業-----不動産賃貸管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,817,015	978,514	353,352	13,148,883	—	13,148,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,290	46,290	△46,290	—
計	11,817,015	978,514	399,643	13,195,174	△46,290	13,148,883
セグメント利益又は損失(△)	332,686	43,127	37,441	413,255	△470,118	△56,863
セグメント資産	992,489	103,423	308,496	1,404,410	964,723	2,369,133
その他の項目						
減価償却費(注3)	93,612	9,048	13,362	116,023	16,673	132,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,689	6,662	1,627	59,979	73,332	133,312

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△470,118千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,828千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,017,953千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,156,804	957,002	387,819	12,501,626	—	12,501,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,028	46,028	△46,028	—
計	11,156,804	957,002	433,848	12,547,655	△46,028	12,501,626
セグメント利益又は損失(△)	425,433	51,558	43,769	520,761	△428,092	92,668
セグメント資産	951,673	91,675	288,866	1,332,215	989,141	2,321,357
その他の項目						
減価償却費(注3)	79,093	6,376	12,350	97,819	25,421	123,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,598	1,086	3,436	56,120	23,280	79,401

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△428,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,064千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,029,511千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
  3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	36,310	2,130	—	38,440	—	38,440

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	6,885	2,856	—	9,742	—	9,742

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。2010年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は727千円であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。2010年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	131.59円	152.39円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△66.27円	29.46円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△169,235	75,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△) (千円)	△169,235	75,241
期中平均株式数 (株)	2,553,795	2,553,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。